



## 平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東  
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233  
 本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	3,739	15.7	386	—	385	—	233	—
27年6月期第1四半期	3,233	△16.0	△17	—	18	△44.3	△28	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 247百万円 (-%) 27年6月期第1四半期 △39百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	65.10	64.05
27年6月期第1四半期	△7.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	6,108	1,640	25.3
27年6月期	5,291	1,423	25.1

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 1,542百万円 27年6月期 1,330百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	5.00	—	25.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,526	△2.7	164	—	174	363.0	106	—	29.69
通期	12,008	0.6	147	—	166	—	88	—	24.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期1Q	3,611,200株	27年6月期	3,611,200株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	32,074株	27年6月期	32,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期1Q	3,579,126株	27年6月期1Q	3,544,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、対前年同期で増収増益を達成いたしました。

主な要因としましては、前連結会計年度に損失を計上していたS P・MD事業において飲料メーカーのキャンペーンなど大型案件を獲得し急激な業績回復を達成するとともに、bills事業においては利益貢献が伸び悩んでいた海外店舗が着実に成長していること、また、当社の基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業の安定的な収益の獲得が挙げられます。

さらに、当第1四半期連結累計期間においては、中長期的な成長に向けて様々な取り組みを開始しております。まず、事業面においては、2020年に向けた大きなビジネス機会であるインバウンド需要に対応すべく、外国人をターゲットとするマーケティング支援を展開するBulbous Cell Media Groupの買収を発表いたしました。本買収により、外国人向けメディア「Tokyo Weekender」、及び、有益な外国人ネットワークなど重要な資産を獲得することで、活性化するインバウンドビジネスのソリューション強化が実現し、グループ全体の営業ネットワークへのセーブルスを含めた相乗効果を発揮。マーケティング・コミュニケーション事業全体のさらなる成長に貢献するものと確信しています。加えて、2020年に向けてOMOTENASHIをコンセプトにしたジャパン・ブランドのプラットフォームを創造することを目的として、新規事業「OMOTENASHI NIPPON」に蓄積した経営資源を独立させたスピンオフベンチャーENGAWA株式会社の設立を発表いたしました。今後ENGAWA社は、本取り組みに共鳴した複数社を引受先とする第三社割当増資を計画しており成長の加速を見込みます。そして、Orinoco Peatix株式会社、株式会社プラスディーと業務提携し共同開発した、「Peatix」での新しい広告サービス「リアルイベントPMP（プライベート・マーケット・プレイス）」の提供を開始いたしました。

一方、人材戦略の一環として、社内のダイバーシティ・インクルージョンを行う「SSU DIVERSITY LAB」を設立し、国内民間企業初となる卵子凍結補助の制度化や、同性婚・事実婚の場合でも結婚出産祝金や結婚休暇を認める規程改訂などを行いました。今後も、当社グループらしい多彩な人材育成を実現し、事業の成長を支えてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,739百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益386百万円（前年同期 営業損失17百万円）、経常利益385百万円（前年同期 経常利益18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益233百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、デジタル、広告制作、キャスティング等、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行う、当社グループの中核である本事業は引き続き順調に推移しております。前年同期に受注していた一部の大型案件の未受注により増収には至っておりませんが、成長するPR市場の追い風と人員強化を背景に、菓子・飲料・製菓・ラグジュアリーブランド等の外資系クライアントやレギュラークライアントである大手CVSからの継続的受注、及び、複数の大型キャンペーンの受注に成功した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,389百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

#### ②S P・MD事業

購買接点における優位性の発揮を主眼にしたマーケティング・ソリューションを提供するS P・MD事業では、短期間での集中した体質変革に挑んできた結果、前期からの努力が実を結び、収益力の改善を実現しております。具体的には、飲料メーカーのサーバープレゼントキャンペーンなど大型案件の受注が売上に大きく寄与した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,282百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

#### ③スポーツ事業

日本におけるスポーツビジネス発展の一翼を担ってきた当社のスポーツ事業は、従来の肖像権ビジネスだけに依存しない、スポーツがもつ更なる可能性を引き出すためのビジネスモデル変革に取り組んでおり、今後も世界の注目を集めるスポーツシーンで事業を展開してまいります。現在は、オリンピック・パラリンピックに関連する案件の受注活動も着実に推移しておりますが、2020年を見すえた中長期プロジェクトへも積極的にリソースを投下しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は215百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

#### ④bills事業

当社グループは現在、世界の朝食としての高いブランドロイヤルティを提供し、圧倒的といえる人気を獲得しているカジュアルオールデイダイニング「bills」の国内4店舗、海外2店舗の経営に携わっております。国内店舗は開業から8年目を迎えた今なお安定的な収益を誇るとともに、海外店舗は成功に向けた発展途上の段階ではありますが順調に成長しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は815百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

⑤開発事業

当社グループの中長期的な成長を推進すべく当社独自の事業創造に注力する開発事業では、レストラン「bills」、続いて、著名人のキャスティングを軸としたマーケティング支援やコンテンツビジネスを展開するクムナムエンターテインメント社などの主要な事業を生み出し、当事業からスピノフさせてきました。当第1四半期連結累計期間においては、その第三弾として、2014年に立ち上げた新規事業「OMOTENASHI NIPPON」に蓄積した経営資源を独立させたスピノフベンチャー、ENGAWA株式会社の設立を発表いたしました。今後ENGAWA社は、本取り組みに共鳴した複数社を引受先とする第三社割当増資を計画しており、2020年に向けたジャパン・ブランドの大きな盛り上がりのプラットフォームとなり、多彩なビジネスを仕掛けてまいります。開発事業では、その他、アジア、オリンピック・パラリンピック、人財等をキーワードに事業を育成しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円（前年同期 売上高5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、6,108百万円（前連結会計年度末比816百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が4,360百万円（同867百万円増）、固定資産が1,748百万円（同50百万円減）であります。また、負債合計は、4,468百万円（同599百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が3,352百万円（同690百万円増）、固定負債が1,116百万円（同90百万円減）であります。純資産合計は、1,640百万円（同216百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成27年8月18日に発表しました平成27年6月期決算短信に記載しております平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	910,437	1,270,205
受取手形及び売掛金	1,784,881	2,379,334
商品及び製品	2,294	1,960
未成業務支出金	303,374	435,932
原材料及び貯蔵品	23,933	24,285
その他	474,001	254,073
貸倒引当金	△5,863	△5,687
流動資産合計	3,493,059	4,360,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,422	687,855
土地	520,818	520,818
その他(純額)	144,945	140,019
有形固定資産合計	1,390,186	1,348,693
無形固定資産		
その他	3,650	2,937
無形固定資産合計	3,650	2,937
投資その他の資産		
その他	460,528	452,019
貸倒引当金	△55,690	△55,177
投資その他の資産合計	404,838	396,842
固定資産合計	1,798,675	1,748,473
資産合計	5,291,734	6,108,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,149,045	1,112,769
短期借入金	708,320	1,443,219
1年内返済予定の長期借入金	245,619	246,703
未払法人税等	76,633	119,662
賞与引当金	-	2,109
その他	482,172	427,877
流動負債合計	2,661,791	3,352,341
固定負債		
長期借入金	699,548	642,390
資産除去債務	49,144	49,389
その他	458,105	424,403
固定負債合計	1,206,797	1,116,183
負債合計	3,868,589	4,468,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	461,996	461,996
資本剰余金	522,596	522,596
利益剰余金	400,026	597,245
自己株式	△30,218	△30,218
株主資本合計	1,354,400	1,551,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	3,626
為替換算調整勘定	△29,022	△12,483
その他の包括利益累計額合計	△24,152	△8,857
新株予約権	19,718	25,551
非支配株主持分	73,177	71,738
純資産合計	1,423,144	1,640,053
負債純資産合計	5,291,734	6,108,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,233,034	3,739,843
売上原価	2,887,137	3,020,377
売上総利益	345,897	719,465
販売費及び一般管理費	363,730	332,620
営業利益又は営業損失(△)	△17,832	386,844
営業外収益		
受取利息	292	129
受取家賃	12,515	9,575
為替差益	32,877	-
外国諸税金還付金	-	4,176
その他	994	5,752
営業外収益合計	46,678	19,634
営業外費用		
支払利息	2,480	2,901
持分法による投資損失	556	383
為替差損	-	12,500
賃貸費用	3,939	4,491
その他	3,468	344
営業外費用合計	10,444	20,621
経常利益	18,402	385,857
特別損失		
固定資産除却損	13	-
固定資産売却損	1,989	-
特別損失合計	2,002	-
税金等調整前四半期純利益	16,399	385,857
法人税等	50,423	153,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,023	231,862
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,760	△1,147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,263	233,010



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,023	231,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△1,243
為替換算調整勘定	△5,404	16,538
その他の包括利益合計	△5,196	15,294
四半期包括利益	△39,220	247,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,203	248,305
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,017	△1,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,552,630	763,368	153,314	757,847	5,873	3,233,034	—	3,233,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	216,099	—	604	900	219,103	△219,103	—
計	1,554,130	979,467	153,314	758,451	6,773	3,452,138	△219,103	3,233,034
セグメント利益又は損失(△)	234,026	△68,307	△5,338	△20,877	△17,945	121,558	△139,390	△17,832

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	9,357
全社費用(注)	△148,748
合計	△139,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「開発事業」に含めていました株式会社クムナムエンターテインメントの事業を「コミュニケーション事業」の区分に変更しております。また、「コミュニケーション事業」の名称を「マーケティング・コミュニケーション事業」に変更しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,389,324	1,282,451	215,001	815,759	37,306	3,739,843	-	3,739,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	189,845	1,300	817	5,975	197,938	△197,938	-
計	1,389,324	1,472,296	216,301	816,576	43,282	3,937,781	△197,938	3,739,843
セグメント利益	189,841	290,973	25,382	10,110	4,835	521,145	△134,300	386,844

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	8,768
全社費用(注)	△143,068
合計	△134,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。